

(第90期)

2013年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

## 貸借対照表

(2014年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	85,792	流 動 負 債	209,739
現金及び預金	6,977	買掛金	28
売掛金	92	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	14	短期借入金	180,110
前払費用	37	リース債務	1
繰延税金資産	554	未払金	3,767
短期貸付金	68,788	未払費用	3,450
未収入金	8,953	未払法人税等	1,259
その他	762	その他	1,121
貸倒引当金	△389	固 定 負 債	568,170
固 定 資 産	1,060,407	社 債	160,000
(有形固定資産)	(110,254)	長期借入金	394,543
建物	22,895	長期未払金	509
構築物	813	繰延税金負債	2,110
機械及び装置	357	退職給付引当金	4,200
車両運搬具	0	環境対策引当金	31
工具、器具及び備品	1,074	長期預り金	6,775
土地	46,276	負 債 合 計	777,910
林地	15,642	純 資 産 の 部	
植林立木	22,795	株 主 資 本	350,132
リース資産	1	(資本金)	(103,880)
建設仮勘定	397	(資本剰余金)	(110,006)
(無形固定資産)	(60)	資本準備金	108,640
ソフトウェア	8	その他資本剰余金	1,365
その他	51	(利益剰余金)	(179,293)
(投資その他の資産)	(950,092)	利益準備金	24,646
投資有価証券	73,156	その他利益剰余金	
関係会社株式	492,147	固定資産圧縮積立金	17,443
出資金	2	海外投資等損失準備金	537
関係会社出資金	6,075	別途積立金	101,729
長期貸付金	377,576	繰越利益剰余金	34,935
長期前払費用	1,451	(自己株式)	(△43,047)
その他	1,314	評価・換算差額等	17,866
貸倒引当金	△1,633	その他有価証券評価差額金	17,866
資 産 合 計	1,146,200	新株予約権	290
		純 資 産 合 計	368,289
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,146,200

# 損 益 計 算 書

(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	営	業	収	益		37,900
	営	業	費	用		
	一	般	管	理	費	17,331
	そ		の		他	2,719
	営	業	利	益		17,850
	営	業	外	収	益	10,708
	受	取	利	息	及	び
	配	当	金			8,192
	雑		収	入	金	2,515
	営	業	外	費	用	11,184
	支		払	利	息	7,319
	雑		損	失	金	3,864
	経		常	利	益	17,373
	特	別	利	益		11,368
	固	定	資	産	売	却
	益					10,363
	抱	合	せ	株	式	消
	滅	差	益			1,005
	特	別	損	失		2,982
	子	会	社	整	理	損
	失					989
	子	会	社	株	式	評
	価	損				866
	固	定	資	産	除	却
	損					508
	貸	倒	引	当	金	繰
	入	額				490
	そ		の		他	128
	税	引	前	当	期	純
	利	益				25,760
	法	人	税	、	住	民
	税	及	び	事	業	税
	△	352				
	法	人	税	等	調	整
	額					4,561
	当	期	純	利	益	21,551

# 株主資本等変動計算書

(2013年4月1日から  
2014年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								
		資本準備金	その 資本 剰余金	他 剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計			
					固定資産圧縮 積立金	海外投資等 損失準備金	別 積立金	途 金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	103,880	108,640	1,425	110,065	24,646	12,357	633	101,729	28,399	167,766	△35,453	346,260	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の繰入						5,305			△5,305	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△222			222	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△100		100	—		—	
実効税率変更に伴う 準備金の増加						3	4		△7	—		—	
剰余金の配当									△10,025	△10,025		△10,025	
当 期 純 利 益									21,551	21,551		21,551	
自己株式の取得									—	—	△7,737	△7,737	
自己株式の処分			△59	△59					—	—	143	83	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									—	—		—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△59	△59	—	5,086	△96	—	6,535	11,526	△7,594	3,872	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	1,365	110,006	24,646	17,443	537	101,729	34,935	179,293	△43,047	350,132	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その 他有 価差額	他 証券 評価・換 算等 差額計		
当 期 首 残 高	13,478	13,478	235	359,974
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の繰入				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加				—
剰余金の配当				△10,025
当 期 純 利 益				21,551
自己株式の取得				△7,737
自己株式の処分				83
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	4,388	4,388	54	4,442
当 期 変 動 額 合 計	4,388	4,388	54	8,315
当 期 末 残 高	17,866	17,866	290	368,289

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………定率法
（リース資産を除く）	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

- 環境対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。
4. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

従来、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、2013年6月27日開催の定時株主総会において、監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、監査役の退職慰労金制度を廃止することとなりました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	299百万円
関係会社株式	640百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3,211百万円
計	4,311百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,189百万円
--------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

52,222百万円  
(減損損失累計額を含む)

3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	77,053百万円
関係会社に対する長期金銭債権	377,644百万円
関係会社に対する短期金銭債務	77,491百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

#### 4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	5,793百万円
GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	5,306百万円
PT. Korintiga Hutani	5,229百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,702百万円
Sahakij Packaging Co., Ltd.	2,063百万円
その他	8,419百万円
計	<u>30,516百万円</u>

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	37,552百万円
うち関係会社からの受取配当収入	17,312百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	16,352百万円
その他	3,887百万円
関係会社に対する営業費用	13,619百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	9,561百万円

##### 2. 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、当事業年度に当社の連結子会社である京都森紙業(株)を吸収合併したことに伴い発生したものです。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

74,460,898株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	17,562	百万円
投資有価証券評価	4,889	
繰越欠損金	2,324	
退職給付引当金	1,496	
貸倒引当金繰入超過額	720	
その他	1,922	
繰延税金資産小計	28,917	
評価性引当額	△10,588	
繰延税金資産合計	18,328	

#### (2) 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△9,659	百万円
その他有価証券評価差額金	△9,513	
海外投資等損失準備金	△302	
その他	△409	
繰延税金負債合計	△19,884	

繰延税金負債の純額 △1,555 百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。



関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	段ボール原紙・ 板紙の製造・販 売	資金貸付 (貸付増)	2,303	短期 貸付金	17,245
							長期 貸付金	68,318
					経営指導料	4,496	—	—
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	紙・パルプ製品 の製造・販売	資金貸付 (貸付増)	4,662	短期 貸付金	11,686
							長期 貸付金	13,321
連結 子会社	王子不動産㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	当社の保有する 資産の活用	資金貸付 (貸付減)	△965	短期 貸付金	2,820
							長期 貸付金	15,296
連結 子会社	王子製紙㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	紙・パルプ製品 の製造・販売	資金貸付 (貸付減)	△18,580	長期 貸付金	199,224
					資金借入 (借入減)	△11,868	短期 借入金	20,423
					経営指導料	5,896	—	—
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	紙・パルプ製品 の製造・販売	—	—	長期 貸付金	16,900
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	資源環境ビジネ ス・原燃料資材 調達関連	資金貸付 (貸付増)	7,265	短期 貸付金	1,120
							長期 貸付金	22,641
連結 子会社	王子木材緑化 ㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	木材・木材加工 品の販売	資金貸付 (貸付金増)	1,610	短期 貸付金	8,432
							長期 貸付金	3,123
連結 子会社	森紙業㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	段ボールの製 造・加工	資金借入 (借入減)	△2,500	短期 借入金	15,000
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	グループ経営支 援に関わる業務	業務委託料	5,459	—	—
					人件費	4,090	—	—

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- ③ 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- ④ 王子マネジメントオフィス㈱からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。

**1株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 371円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円62銭  |

(期中平均株式数により算出しています。)

**連結配当規制適用会社に関する注記**

**連結配当規制適用会社**

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

## 重要な後発事象

(子会社の異動)

当社は、2014年4月25日開催の取締役会において、株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」）と共同にて、ニュージーランドやオーストラリアに生産拠点を保有するRank Group Limited傘下のCarter Holt Harvey Limited（以下「CHH社」）のパルプ、板紙及びパッケージング事業（Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited（以下「CHHPP社」）及びCHH社の関係会社（以下総称して「CHHPPグループ」））を取得することについて決議し、同日、株式売買契約を締結しました。なお、株式譲渡は、各国の関係当局の許認可等の全ての取得を条件としています。

### 1. 株式取得の経緯と目的

当社では、現在、事業構造転換を強力に推し進めており、今後の成長が見込まれる新興国、特に東南アジア諸国で積極的に事業を展開しています。中でも段ボールを中心とする板紙・パッケージング分野は当社の当該施策の中心となる事業であり、これまでに、東南アジア・インド地域で21拠点（建設中を含む）を新設・取得しています。

同時に、当社グループの重点施策のひとつである資源ビジネスの分野においても、海外では植林・木材加工・パルプ事業をニュージーランド（Pan Pac Forest Products Ltd. 以下「Pan Pac」）、植林とパルプ事業をブラジル（Celulose Nipo-Brasileira S.A. 以下「CNB」）、植林事業を東南アジアやオセアニア地区で展開してきています。資源分野については、日本も含め、今後、さらに資源の有効活用を図り、新規分野への事業展開も積極的に進めていくべく取り組んでいます。

今回、取得する予定のCHHPPグループにつきましては、パルプ事業、板紙事業、パッケージング事業と、大きく3つの事業分野に分かれています。

- ①パルプ事業：世界的に供給国が限られる針葉樹が豊富にある立地条件を最大限に活用し、針葉樹を原料とする晒と未晒の化学パルプ（NBKP、NUKP）を製造販売しています。本案件取得後、当社グループとしては、上述のPan Pacの漂白機械パルプ（BCTMP）およびCNBの晒広葉樹パルプ（LBKP）と併せ、販売パルプの製品群がより充実し、顧客の多様なニーズに対応していくことができるものと考えています。
- ②板紙事業：針葉樹パルプを原料とする強度の強い段ボール原紙を製造販売しております。古紙から製造するアジア地域の段原紙メーカーが供給できない製品であり、今後、アジア各国の経済発展に伴い、強度のある板紙への需要拡大は更に期待されます。また、当社がすでに同地域で実施し、また今後展開する段ボール加工事業でも活用することから、より幅広いニーズへも応えていけるものと考えています。
- ③パッケージング事業：段ボール加工事業は、ニュージーランドおよびオーストラリアにおいて5工場を所有、また、この他に製袋事業や紙コップ事業も行っています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、今後も、需要は期待できるものと考えています。

なお、当社としては、CHHPPグループを取得しますと、近隣の針葉樹資源の活用により、さらなる事業展開の可能性が高まります。このことから、今後、木材加工をはじめ木材関連の新たなビジネス、また木質資源から当社技術により開発される新素材等への事業進出も可能になってくるものと考えています。

本事業の共同取得パートナーである産業革新機構は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（現在の産業競争力強化法（2014年1月20日施行））に基づき、2009年に設立されました。政府及び民間企業から出資を受けている産業革新機構は、産業界や大学等と広く連携した国内外への投資活動を通じて、既存の業種の枠を超えた次世代産業を創出することを目的と

しており、本件出資についても当社の事業戦略上の重要性について理解をいただいています。また、産業革新機構は、本件への出資により、林産資源ビジネスにおいてグローバル市場で競争力のある日本企業を育成し、新たなビジネスの創出に伴う他の日本企業の海外展開の呼び水となることも期待しています。

## 2. 異動する子会社（CHHPP社）の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited
(2)	事業内容	針葉樹系パルプ・板紙・段ボール製品の製造販売
(3)	当該会社を含む対象事業の直近の経営成績及び財政状態（百万NZD）（注）	
決算期	2013年12月期	
総資産	875（約 77,900百万円）	
売上高	1,147（約 102,100百万円）	
営業利益	29（約 2,600百万円）	
E B I T D A	113（約 10,000百万円）	

（注） CHHPP社を含む今回の株式譲渡の対象となるCHHPPグループ合計の概算値です。

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	Carter Holt Harvey Limited
-----	----	----------------------------

## 4. 株式取得の当事者、取得株式数及び取得価額

(1)	株式取得の当事者	Oji Oceania Management (NZ) Limited（以下「NZSPC」）及びOji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.（以下「AUSPC」）（注）
(2)	取得株式数	CHHPPグループの発行済み株式の全部（注）
(3)	取得価額	1,037百万NZD（約92,300百万円）（注）

（注） NZSPC及びAUSPCは、王子オセアニアマネジメント株式会社の子会社あるいは孫会社であり、取得株式数及び取得価額は両社が取得するCHHPPグループの株式数の総数及びその取得価額の総額です。

当社の最終的な拠出額およびCHHPP社とそれ以外の会社の取得価額の内訳は未定です。またアドバイザー費用等も発生する見込みですが、その金額は未定です。

## 5. 株式取得の当事者等の概要

今回の株式取得に伴い、当社及び産業革新機構が出資する予定の会社及び株式取得の当事者となるその子会社あるいは孫会社の概要は次のとおりです。

(1)	名称	王子オセアニアマネジメント株式会社		Oji Oceania Management (NZ) Limited	Oji Oceania Management (AUS) Pty. Ltd.			
(2)	大株主及び持株比率	当社	60%	(注)	王子オセアニアマネジメント株式会社	100%	Oji Oceania Management (NZ) Limited	100%
		産業革新機構	40%					

（注） 「(2)大株主及び持株比率」は、株式譲渡実行時の見込みです。